

福島原発事故から8年

東日本大震災、そして福島原発の事故から8年。
3月11日前後の新聞各紙社説のうち、
原発政策の今後について論じたものを比較します。
なお、読売・日経は原発政策については語りませんでしたので、
社説のタイトルだけです。

原発事故から8年 規制の独り歩きは問題だ

3月13日主張

東京電力福島第1原子力発電所の深刻な事故を教訓に
安全対策に万全を期すのは当然である。
その上で原発の利活用を図るのが、
国のエネルギー政策の根幹のはずだ。
だが、そのための覚悟も行動も一向に示されぬまま、
またもや日本の原発の再稼働は足踏み状態に陥ろうとしている。
安倍晋三政権は、
いつまで原発に否定的な世論におもねり、
基本政策との矛盾を糊塗（こと）するのか。
事故から8年を経た今、
現実的かつ冷静に原子力政策を進めるべきときだ。

このままでは国が掲げる
2030年度の原子力比率20～22%の確保もおぼつかない。
ひいては地球温暖化防止のパリ協定で日本が約束した
温室効果ガス26%削減も公約倒れになるう。
国の長期エネルギー需給見通しに破綻が生じ、
国際的な信頼性にも傷がつく。

原子力行政に望まれるのは、
日本が資源小国の島国であるという
エネルギー地政学を念頭に置きつつ、
安全性を高めた原発の活用に取り組むバランス感覚である。
安倍首相には、そのための理性あるリーダーシップを求めたい。

大震災8年 残された課題に一段の注力を

3月11日社説

851万部

2018年1月～6月平均
(参考資料①)

時代超えた震災復興と記憶継承を

3月10日社説

244万部

2018年1月～6月平均
(参考資料①)

参考資料
①読売新聞メディアデータ
<http://advyomiuri.com/mediadata/>

この8年で誰の目にもはっきりしてきたことがある。
持続可能性のない原発の未来像だ。
こうした状況で、私たちがめざすべき道は何か。
現実を直視し、エネルギー政策を転換していくことが急務だ。

これまでの原発依存政策が再生エネの成長を妨げてきたことも確かだ。世界で拡大する太陽光パネルや風力発電機の市場で日本の影が薄くなってしまった背景にも、政府の失策があるだろう。

再生エネを安定運用するための気象予測や電力需要予測、需要と供給のバランスを取るシステム、蓄電池の開発など、日本の得意分野をビジネスとして発展させる方向にかじを切ったほうがいい。
今後、国内外で多数の廃炉が必要となることを思えば、廃炉人材を育成し、廃炉ビジネスを展開する戦略も立てるべきだ。

282万部
2018年1月～6月平均
(参考資料①)

原発事故の被害は甚大で、後始末は困難をきわめる。
そのことを身をもって知る日本は、
原発に頼らない社会をめざすべきである。

原子力から再エネへ、時代は大きく転換しつつある。

安倍政権の成長戦略である原発輸出が、英国やトルコでつまずいた。
事故を境に新時代へ転換する海外に、
事故当事国が原発を売り込んで袋小路に入る。
なんとも皮肉な事態である。
衰退していく原子力の延命に大きな資源を割き、
次代を担う再エネを二の次にする。
そんな姿勢のままでは、時代の大転換に取り残されてしまう。
原発ゼロの実現は容易ではない。
だからこそ政府は、一刻も早く脱原発の方針を決め、
段階的に廃炉を進める間に再エネを急ぎ育てるべきだ。
地球温暖化を抑えるためにも、そうすることが欠かせない。

595万部
2018年1月～6月平均
(参考資料①)

最後に一言

3月11日だから語らねばならない、という訳でもないですけど、その前後で原発をどうするべきかを語った全国紙は産経、毎日、朝日だけでした。
産経は「安倍晋三政権は、いつまで原発に否定的な世論におもねり、基本政策との矛盾を糊塗するのか。」って言ってます。(無知な)世論なんか無視して突っ走れ、という訳ですから、さすが森羅万象を担当してる”神”のような首相を応援してる新聞です。。
毎日と朝日は、その基本政策が間違ってるだろ？原発なんか固執してたら世の中から取り残されちゃうよ、という主張です。
私も、福島原発事故への対応や、すでに存在する廃棄物の問題を考えれば、原発に持続可能性はないと思います。次の選挙で方向転換させましょう。